

## 2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ④観光・まちづくり分野

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I 目標に向けた取組の進捗	II 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	III 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見	
ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区 (静岡県)	4.5	<p><b>進捗度</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・減災機能の充実・強化 88 %</li> <li>・地域資源を活用した新しい産業の創出・集積 83%</li> <li>・新しいライフスタイルの実現の場の創出 89%</li> <li>・暮らしを支える基盤の整備 98%</li> </ul>	<p><b>規制の特例措置</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマスの燃焼灰利用に関する規制の緩和 等</li> <li>・財政支援等</li> <li>・「食と農」のアンテナエリア形成事業</li> <li>・総合特区支援利子補給金 等</li> </ul> <p><b>地域独自の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金 等</li> </ul>	4.5	<p>・地球温暖化の影響や南海トラフ地震の可能性を考慮すると、防災・減災分野の取組はますます重要になっていいると言えるが、着実に成果を挙げており評価できる。地域成長の分野についても、首都圏と近接する立地的強みを活かしながら着実に成果を挙げている。また、令和6年度の最大成果とされる「地域循環共生圏」について、クラフトビール文化を活用した具体的なプロジェクトが進捗しているのは評価できる。しかし、クラフトビールは全国的に増えており、ある意味でレッドオーシャン的世界とも言える。本物の文化として地域に根付かせるためにも、マーケットの変化に対応できるような柔軟性や持続可能性についての十分な配慮が求められる。</p> <p>・我が国の地方都市圏において地域の持続可能性を高めるためには、防災と中山間部-都市部の連携が求められる。本特区では、生活圏域を意識した共生圏を設定することで市町村単独で取り組みづらい事業の推進を図っている点、都市間の高規格幹線道路とともに地域内の公共交通の整備も進めている点など、県の役割を適切に捉えた施策が展開されており、着実に実施されていると評価できる。また、『これまでの「住宅」、「宅地」を増やしていく考え方から、「住まい方」に着目した新たな展開』を検討されている点は、「コンパクト+ネットワーク」を意識したものであり、人口減少化で県土保全を図るための柔軟な体制として評価される。</p> <p>・防災インフラ整備の進捗について若干の遅れがみられるが、資材・人件費の高騰から全国的に建設工程に遅れが生じている状況であり、やむを得ない側面がある。全体的には概ね順調に推移しているということで、評価できる。①「地震・津波対策アクションプログラム2023において目標を達成したアクションの割合」については、来年度の目標値を高く設定しているが、事業を取り巻く環境や関係者との丁寧な議論を踏まえて、着実に推進頂きたい。</p> <p>・数値目標3「豊かな暮らし空間創生住宅地区画数」について、「住まい方ビジョン」の方向性を踏まえて指標や目標値を変更する可能性も視野に検討いただきたい。</p> <p>・評価指標(3)－1②「移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数」が引き続き目標を達成していることは高く評価される。これは直接的な相談業務や情報発信だけでなく、産業育成、生活環境の整備などの本地区が取り組む施策の総合的な成果でもある。移住者はどのような動機で移住してきたのか、また移住後に地域をどう評価しているかなど、データを積み重ねて検証していくことが重要と考える。</p> <p>・評価指標(2)については①「企業立地件数」の進捗度は高くないものの、全体を通じて企業誘致、成長分野における事業化、商品開発等が進められており評価される。</p> <p>・国の支援制度の活用、また独自の取組においても、多様かつ着実な進捗が確認される。区域が県全域に渡るため、一部地域で先導的に進んでいる事業が見受けられるが、これをリーディングプロジェクトとして、他地域でも知恵を活用していくことが期待される。</p>	

## 2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ④観光・まちづくり分野

総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	総合評価に係る専門家所見			
	I 目標に向けた取組の進捗	II 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	III 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
京都市地域活性化総合特区 (京都市、京都府)	4.2	<p><u>進捗度</u></p> <p>・京都の発展に観光が重要な役割を果たしていると思う市民の割合 95%</p> <p>・年間観光消費総額 ①98% ②109%</p> <p>・特定伝統料理海外普及事業における外国人料理人の延べ受入れ人数 111%</p>	<p><u>規制の特例措置</u></p> <p>・特定伝統料理海外普及事業等</p> <p><u>財政支援等</u></p> <p>・総合特区支援利子補給金</p> <p><u>地域独自の取組</u></p> <p>・京町家まちづくりファンド等</p>	<p>4.0</p> <p>・「京都の発展に観光が重要な役割を果たしていると思う市民の割合」は目標には届かなかったものの、コロナ禍収束後の観光客の急回復にもかかわらず、70%を超える十分高い割合であると評価することができる。引き続き、市民の観光への理解増進に努めていただきたい。</p> <p>特定伝統料理海外普及事業は京料理を通じた国際ネットワークの構築につながり、京都の本質的な魅力を諸外国の市民と共有することになるため、京都観光の質の担保ひいては向上につながる可能性があり、意義深い事業だと思われる。京町家の簡易宿所としての保全活用も、京都の本質的な魅力を発信することにつながるため、上記と同様に大きな意義がある。規制の特例措置や財政・金融支援を活用しながら、上記のような京都の本質的魅力を強化する取組が観光の質の向上につながり、ひいては京都市民の観光への理解増進につながることが期待される。</p> <p>・日本を代表する観光地である京都において、市民生活と観光の調和を志向した取組は大変重要である。</p> <p>・各種事業では、京都観光の質を高めるためのまちづくりについてハード・ソフトの両面から積極的に取り組まれている。</p> <p>・これらの取組は京都の文化的な価値を高め、京都市民のシビック・プライドの醸成にも寄与していると期待される。</p> <p>・「京都の発展に観光が重要な役割を果たしていると思う市民の割合」のみを評価指標として用いているが、「みんなでつくる京都観光 <a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/book_cmsfiles/2390/index.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/book_cmsfiles/2390/index.html</a>」によれば、迷惑した経験も60%程度と高い割合である。こちらの否定的な評価も踏まえて取り組んでいく必要があるのではないか。例えば、本文中に市民の理解を促進する取組として言及されている「LINK!LINK!LINK！」では、混雑対策の説明の下に関連記事として観光ガイドが掲載されている。記事の本文中に混雑緩和のためのサイトなどが参考されているため、全く関連していないわけではないが、混雑対策についての今後の行政の方針を知りたい市民には不親切だと考える。また、これらのサイトなど、各種取組についての市民の認知向上にも取り組んでいただくことが必要ではないでしょうか。</p> <p>・「外国人観光消費額単価」については、コロナ禍後に大幅に増加した実績値をそのまま目標値としているが、円安等の影響等もあり、質の向上を判断する際には配慮が必要である。また、最高値が更新された場合は目標値をそのまま更新更新のことだが、過度なジェントリフィケーションをもたらさないか、注視が必要である。</p> <p>・「京都観光の質の向上に向けた取組を着実に推進することができた」との自己認識であるが、取組の推進の結果、「京都観光の質の向上」がなされているのか、評価書からは読み取れない。円安の影響を受けて外国人観光消費額は堅調であるものの、「京都の発展に観光が重要な役割を果たしていると思う市民の割合」は高い割合を保ちつつも前年から減少し、過去5年で最低の数値となっている。また、京都市自身が「京都市を訪れる観光客のち約8割は日本人で、京都にとって大切な存在」(「京都市観光振興審議会」資料より)と認識する日本人についても、消費額単価が減少している状況である。これに対して、今後宿泊税等の活用により、いかに有効な手立てを講じることができるか、注視されるところである。</p> <p>・他方、規制の特例措置を活かした取組について、指標上は目標を達成しているが、その効果については例年同じ事例(帰国後の活動等)が紹介されるのみである。その他の外国人料理人の追跡や、あるいは受け入れている店舗がどのように京都観光に貢献しているのか、などについて検証を加えても良いのではないか。</p>

## 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要

令和6年度

### 2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ④観光・まちづくり分野

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)				総合評価に係る専門家所見
		I 目標に向けた取組の進捗	II 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	III 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
奈良公園観光地域活性化総合特区 (奈良県)	4.1	<p><b>4.4</b></p> <p><b>進捗度</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良市の観光入込客数の増加 92%</li> <li>・奈良市の宿泊者数の増加 90%</li> <li>・奈良市の観光消費額の増加 109%</li> <li>・奈良市の訪日外国人旅行客数の増加 137%</li> </ul>	<p><b>4.0</b></p> <p><b>地域独自の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援資金</li> <li>・宿泊施設の新設及び増設に係る税制優遇 等</li> </ul>	4.0	<p>・前年度に引き続き、様々な面で数値目標を上回る結果が出ているのは望ましい。その要因には総合特区制度の活用を含めた奈良県の積極的な取組に加えて、外部環境の後押し、さらには地域が本来持っている潜在的なポテンシャルによるものと推測される。その潜在的ポテンシャルである観光資源の保全は持続可能な観光を目指す上で重要であるため、春日山原始林や奈良のシカを始めとする奈良公園の保全に引き続き取り組んでいただきたい。なお、数値目標のうち、奈良市の宿泊者数は滞在型観光を目指す上の目標として特に重要なと思われるが、目標値には到達していない。引き続き宿泊施設の充実を支援するとともに、朝や夜のコンテンツ造成、広域連携など、目標達成のために様々な工夫を講じていくことが望まれる。</p> <p>・奈良公園の整備や周辺施設の整備によって着実に観光者数が増加しており、高く評価できる。高付加価値化の取組も継続されており今後にも期待できる。高付加価値化による質的評価は、観光客数や消費総額よりも単価や満足度、滞在日数など多面的な評価を要すると考えられる。また、今後はオーパーツーリズムや過度なエンターテイナメントなど、高価値化・観光客増加の負の影響にも配慮が必要である。</p> <p>・総合評価、ならびに別紙1で、指標(宿泊者数)が増加し目標値を上回った旨の記述があるが、進捗度は前年度が175万人、進捗度136%、当該年度は133万人、進捗度90%で、減少し目標値も上回っていない。進捗度が100%に達していない点よりも、前年度より大きく減少している点が懸念される。大規模行事の影響など可能性もあるが、要因を把握して対策を検討いただきたい。</p> <p>・まず数値目標について、「評価指標(1)観光入り込み客数」及び「評価指標(2)宿泊者数(参考数値)」ともに目標数値に達していない。しかし、別紙1においては「目標値を上回り大幅に上昇傾向(評価指標(1))」「進捗度は大幅に上昇した(評価指標(2))」との表記が見られる他、本文「総合評価」でも「宿泊者数及び観光消費額、訪日外国人観光客数のいずれも、設定していた数値目標を大幅に上回る結果となつた」と記載されており、データの取扱いに疑問がある。指標を掲げて達成度を測る以上は、データの出典や取扱いは精緻に行うべきである。</p> <p>・奈良公園の資源の「維持」については着実に取組が進められているものと思われるが、近年、観光との関係で「奈良のシカ」に注目が集まっている。条例において「禁止行為」を追加したことであるが、モニタリング調査の結果なども合わせて、引き続き有効な手立てを講じていただきたい。</p> <p>・令和6年度以降、「一時的な観光のピークをつくりだすイベント中心の観光の在り方から、地域の産業の持続的な発展を見据えた「地域づくり」に方向転換を図っている」とのことと、これをより積極的に進めていただきたい。資源の「利活用」に関する取組にはイベントの字が目立つが、他方で地域独自に補助金や税制優遇などの措置を設けており活用実績もみられるので、民間の動きの質的な向上を意識して、様々な取組を行っていただきたい。</p>

## 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要

令和6年度

### 2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ④観光・まちづくり分野

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)				総合評価に係る専門家所見
		I 目標に向けた取組の進捗	II 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	III 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
国際医療交流の拠点づくり 「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区 (大阪府、泉佐野市)	4.0	<p><b>進捗度</b> ・国際医療交流の推進 77%</p> <p>・訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進 153%</p>	<p><b>地域独自の取組</b> ・国際医療交流の拠点づくり促進補助金</p> <p>・宿泊施設設置奨励金等</p>	4.0	<p>・観光面において、地域通訳案内士の活動件数や訪日外国人宿泊客数、あるいは訪日外国人の満足度については高い進捗度を達成しており、評価できる。つまり、観光の質については一定の水準に達していることが推測される一方で、量的な拡大が求められる。市内の宿泊需要はそれなりにあると思われるが、人手不足等によって十分稼動できず、ボトルネックになっているのであれば、何らかの工夫が求められよう。短期的な人手不足を解消できるような派遣システムや、人的サービスを軽減・代替するようなICTの活用等に向けて支援することも検討してはどうか。また、市内や近隣の宿泊施設の独自性(大阪市内のラグジュアリーホテルとの差別化)を広く発信することも有効であろう。</p> <p>・過年度の評価でも指摘されているが、各分野の事業はコロナ禍で難しい状況の中一定の成果をだしているものの、医療と観光がそれぞれ個別に取り組まれている印象である。観光地づくりが医療交流を促し、国際医療拠点としてのアメニティが観光地としての魅力を高め、地域の人々の地域意識やシビックプライドを高めることができるような取組を、引き続き期待したい。</p> <p>・医療分野などの領域外であるが、「国際医療交流の推進」については、実績値は低いものの経済的支援の実施を目的とした財団を設立されるなど、体制の構築を適切に進めていただいていると考える。</p> <p>・「訪日外国人1人当たり観光消費額」については、円安等の影響等もあるため、観光の質の向上を判断する際には実施されたアンケート調査を基に支出先や滞在日数なども踏まえて総合的に考察いただきたい。</p> <p>・評価指標(2)『訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進』について、②「訪日外国人延べ宿泊者数」を除き数値目標を1年前倒しに達成したことは大いに評価される。新型コロナ感染症の影響からの回復、ならびに円安進行などの外部要因が作用していることもあるが、周辺地域との連携の深化、イベントの開発や実施、各種媒体の活用による情報へのアクセス改善などの地道な取組が、当該地域での消費を徐々に押し上げているものと考える。</p> <p>・他方で、唯一目標を下回っている「訪日外国人延べ宿泊者数」について、泉佐野市での体験型観光商品の参加者の多くが大阪市内のラグジュアリーホテルに宿泊している状況が示す通り、立地等の関係から地域の観光資源の磨き上げが滞在に即直結する訳ではない。立地的な優位性があるとすれば、関西空港からの出国の直前利用ということが想定され、その際に最後の数泊の滞在地として選ばれるような利便性・魅力の向上ということも現実的な戦略であろう。各種マーケティング調査より、セグメントを細かく設定して戦略を練っていくことが望まれる。</p> <p>・評価指標(1)の各種指標について、目標達成にはいたらなかったものの前年を上回る成果を見せたことも評価に値する。高度医療については、様々な国や言語へのアプローチを行っていること、国際医療交流については新たに「りんくう医療技術国際振興財団」を設立しサポート体制を整えるなど、着実に環境整備が進んでいると感じる。また、外国人の診療受け入れにあたって地域通訳案内士が協力するという実績が生まれたことは、「医療」と「観光」の両面を特区として取り組んでいることの成果の一つと言える。海外からの患者は単独ではなく家族や複数人で来院する事が多いことであるが、引き続きこうした随行者の滞在中のサービス提供を分野横断的に実施する体制づくりに取り組んでもらいたい。</p>

## 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要

令和6年度

### 2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ④観光・まちづくり分野

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I 目標に向けた取組の進捗	II 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	III 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見	
千年の草原の継承と創造的活用総合特区 (阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町)	3.5	<p>3.6 <u>進捗度</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・草原管理面積</li> <li>・野焼き再開牧野数 49%</li> <li>・牛馬の放牧頭数 (定性的評価)</li> <li>・観光入り込み総数</li> <li>・阿蘇地域の宿泊客数 (定性的評価)</li> <li>・あか牛肉料理認定店 92%</li> <li>・草原体験利用者数 100%</li> </ul>	<p>3.7 <u>地域独自の取組</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ASO環境共生基金事業</li> <li>・入湯税収観光活用事業</li> </ul> <p>等</p>	3.3	<p>・人口減少や高齢化等、野焼きをめぐる環境は年々厳しさを増していると思われるが、その中で草原管理面積を概ね維持していることは評価できる。もう一つの数値目標である野焼き再開牧野数の進捗は芳しくないが、毎年1組合ずつ増やしていくというのは現実的に難しいのではないか。現役の牧野組合の範囲拡大というのは一つのアイデアだが、様々な効率化のアイデアやテクノロジーの導入によって、再開組合を増やすとともに管理面積を維持できるような工夫が求められるのではないか。また、観光入込客数や宿泊客数については順調に推移しているようであるが、観光客の量とともに質を高めることも重要と考えられる。すなわち、観光と草原管理のつながりを深化させるような取組が求められるのではないか。地元小学生が考案したというふるさと納税＆野焼き体験ツアーは好例であるが、より阿蘇高原のエコシステムについて学びを深めるようなツアー展開や、観光客をリピーター又は関係人口に向かわせるような仕組みを構築することは可能だろうか。</p> <p>・扱い手不足によって草原保全の実施が困難となる中、関係者の理解共有を図り各種取組を継続するとともに、裾野を広げる取組や観光コンテンツの増加などの事業が一定の成果を挙げている点が評価できる。引き続き、地域内外の関心を喚起し、多様な形で草原観光・草原保全に関与できるような仕組みづくりを期待したい。</p> <p>・(評価指標1)牧野組合の再開がなかったとのことだが、減少していない点は仕組みづくりや各種の支援の成果であると考えられ、評価したい。</p> <p>・(評価指標5)令和6年度においては、昨年度よりも200名増」とあるが、令和5年度が4315人、令和6年度が4215人である。正確な記述としていただきたい。大きな減少とは言えないが、もし明らかな要因があるのであれば、対策を検討いただきたい。</p> <p>・規制の特性措置や国の財政・税制・金融支援の活用実績もみられず、総合特区として取り組んでいる成果が見えにくい。関係者が多く組織も複雑なことから、関係者・団体間の意思疎通や協力体制が向上しているのであれば、そのことに触れていいのではないか。</p> <p>・取組自体はすでに数年経過しているものが多く、それぞれの質的な成果についてもう少し問えるのではないか。例えば教育旅行の受け入れや、ワーケーションの受け入れ状況、又は認定ガイドの活用状況などはどうなっているのか。</p> <p>・野焼きボランティアやサポーター登録制度については堅調のことなので、体験プログラムについても商品内容、販路について丁寧に検証、見直しを行っていくことが望まれる。</p>	